

行政運営1

「みえ県民カビジョン」の推進

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

「みえ県民カビジョン」に基づく政策が進むとともに、県民の皆さんとの「協創」の取組が広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成27年度末での到達目標

「選択・集中プログラム」をはじめ、「行動計画」に基づく施策、事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ始めています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	「県民指標」の目標を達成した施策の割合は、46.4～50.0%と目標の70.0%に到達していませんが、「活動指標」の4分の2が目標達成していることや、県民指標の目標が未達成の施策のうち、Bの施策の占める割合が92.9%であることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	/	70.0%	70.0%	0.66～ 0.71	70.0%	70.0%
	—	48.2%	46.4～ 50.0%		/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
26年度目標値の考え方	「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」における各施策の主指標の達成割合（53.3%）を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていること、平成26年度目標値は、みえ県民カビジョン・行動計画の3年目にあたり、着実に取組を推進する必要があることから、平成25年度と同様、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合	/	80.0%	80.0%	0.76～ 0.80	80.0%	80.0%
		—	60.9%	60.4～ 63.9%		/	/
	「選択・集中プログラム」の数値目標の達成割合	/	80.0%	80.0%	0.50～ 0.63	80.0%	80.0%
		—	50.0%	40.0～ 50.0%		/	/

40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに実施する広域連携事業の数（累計）		5件	10件	1.00	（達成済）	20件
		—	9件	22件			
40103 高等教育機関との連携の推進（戦略企画部）	学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数		5回	5回	1.00	5回	5回
		—	5回	12回			

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	116	71	79	97	
概算人件費		180	211		
（配置人員）		（20人）	（23人）		

### 平成 25 年度の取組概要

- ①「みえ県民カビジョン」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による政策協議を2回（春・秋）実施するとともに、県政における政策課題に関して、知事が専門的かつ総合的な知見を有する方と意見交換を行う「三重県経営戦略会議」を4回開催。平成26年度の県政を推進するにあたっての基本方針である「平成26年度三重県経営方針」を策定
- ②県民の皆さんの参画のもと、「新しい豊かさ協創プロジェクト」の進行管理を行う推進会議を、5つの協創プロジェクトごとに開催（全15回）
- ③県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため平成24年度に実施した「第2回みえ県民意識調査」結果の詳細を公表、第3回調査を実施
- ④県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向けて、近隣府県や全国知事会等と連携し、観光振興、産業振興などの事業に取り組むとともに、『地方目線』の少子化対策など国の制度の創設・改正等にかかる提言活動を行いました。
- ⑤県内高等教育機関と連携し、地域の皆さんと大学生等が地域の課題について意見交換等を行う「学生」×「地域」カフェ（交流フォーラム）を12テーマで開催（参加学生数154名）。学生団体の地域貢献活動やその成果を県民の皆さんと共有することを目的とする『学生』×『地域』の取組事例発表会 ベストプラクティスコンテスト（発表・展示団体数19団体）と、学生と地域が連携する優良事例を紹介し、参加者のノウハウを醸成することを目的とするパネルディスカッション形式の「大学・地域連携シンポジウム」を3月に同時開催（参加者数約150名）
- ⑥新しい三重づくりのための政策創造及び提言、政策創造員の政策創造能力の向上等を図るため、部局等の推薦を受けた職員などで構成する政策創造員会議において、調査・研究活動を実施（4テーマ）

### 平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ① みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）に位置づけた政策協議や「三重県経営戦略会議」などを通じて「みえ県民カビジョン」の的確な進行管理を行いました。しかし、各施策の「県民指標」が目標に到達していないことから、平成26年度の目標達成にむけて、引き続き的確な進行管理をしていく必要があります。
- ②「新しい豊かさ協創プロジェクト」については、5つのプロジェクト毎に進捗状況や取組方向、改善点などについて協議し委員から出された意見を、春の政策協議の場を経て「成果レポート」に記載しています。また、プロジェクト毎に推進会議の位置づけは異なりますが、会議を通じて事業のブラッシュアップが図られています。推進会議での議論が、プロジェクトの更なる改善に繋がるよう、いただいた意

見を生かせるようにする必要があります。

- ③みえ県民意識調査の結果が「平成 26 年度三重県経営方針」の策定や当初予算議論の際の資料等として活用されるよう、専門家の助言も得ながら詳細な分析を行い、7月に分析結果をまとめたレポートを公表しました。平成 26 年 1 月から 2 月にかけて実施した「第 3 回みえ県民意識調査」については、平成 26 年版成果レポートへの記載に向けて速やかに集計を行うとともに、調査結果が県政運営に活用されるよう、詳細に分析する必要があります。
- ④「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が 5 月に成立したことから、番号制度の導入にむけた準備を進める必要があります。
- ⑤引き続き、全国知事会等と連携しながら、県単独での解決が難しい課題に対して、より効率的、効果的に対応していくとともに、本県の実状に応じた制度創設・改正や予算確保を実現するため、国の動向や本県の状況の変化を踏まえた提言・提案を行っていく必要があります。
- ⑥「学生」×「地域」カフェ（交流フォーラム）の開催テーマ数、参加学生数とも前年度に比べて増加したことで、大学生等が地域活動へ参画するきっかけの場を提供するとともに、参加学生や受入団体等を対象にしたアンケート等を通じて、大学生等に地域活動への参画を促すための課題やノウハウを得ることができました。さらに、『学生』×『地域』の取組事例発表会 ベストプラクティスコンテスト」と「大学・地域連携シンポジウム」を通じて、参加した県民の皆さんや学生間で取組の共有やノウハウの醸成を図ることができました。今後、平成 24 年度からの取組の成果と課題を踏まえて、県内高等教育機関等と地域との連携の仕組みづくりの検討に着手する必要があります。
- ⑦政策創造員会議における調査・研究活動では、普段の業務を離れ、自ら設定した政策課題を対象として、文献調査や有識者からの意見聴取などに取り組み、多くの新たな気づきを得たこと、また、幅広い視点から自由闊達に議論したことにより、メンバーの政策創造能力向上につながりました。研究内容のさらなる充実に向けた工夫が必要です。

#### 平成 26 年度の改善のポイントと取組方向【戦略企画部 副部長 福田 圭司 電話：059-224-2009】

- ①平成 26 年度は「みえ県民カビジョン・行動計画」の 3 年目に当たるため、目標達成に向けて、政策協議や「三重県経営戦略会議」等を通じて、取り組んだ施策や事業の成果、課題などを「評価」・「改善」し、確実に「計画」につなげられるよう、「みえ県民カビジョン」の的確な進行管理を行っていきます。
- ②平成 26 年度も「県民力による『協創』の三重づくり」に取り組むため「新しい豊かき協創プロジェクト推進会議」を開催し、会議の運営にあたっては、会議での議論がプロジェクト構成事業の PDCA とリンクするよう、きめ細かな対応をしていきます。
- ③みえ県民意識調査について、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」の年間スケジュールを踏まえ、集計結果の報告書を 4 月に、分析内容をまとめたレポートを夏頃までにそれぞれ公表するとともに、「第 4 回みえ県民意識調査」の平成 27 年 1 月実施に向けて設計を行います。
- ④「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づく番号制度の導入にあたり、必要となる情報システムの整備を進めます。
- ⑤全国知事会やブロック知事会だけでなく、圏域にとらわれず共通課題を有する他県との連携を進めていきます。また、地方の視点からの政策課題の解決に必要な国の制度創設・改正等について、知事会や他の自治体とも連携して、国に対して提言・提案を行っていきます。
- ⑥県内高等教育機関で地域を志向した教育や社会貢献の取組が広がっていることも踏まえ、県内高等教育機関との意見交換の場である「大学サロンみえ」において、県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくりについて具体的な協議を進めます。

⑦政策創造員会議における調査・研究活動のテーマ決定過程において、民間企業・NPO関係者の参加を募り、フューチャーセッションを実施することにより、取り組むべき問題の明確化を図るとともに、テーマ選定及び研究計画の策定段階で、専門家の助言を受けられるような体制づくりを進めます。

\* 「○」の着いた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。